

# 特集 排外主義の深層と共生への展望

浅妻 裕

2014年8月、国連人種差別撤廃委員会は日本政府に対して、ヘイトスピーチ問題に「デモの際に公然と行われる人種差別などに対して、毅然と対処すること」「ネットを含めたメディア上でのヘイトスピーチをなくすために適切な措置をとること」を求め、さらに法規制や人種差別撤廃法の制定の要請まで踏みこんだ勧告を行った。これは重大なことであり、国際的には、日本で人種差別が日常的に行われているにもかかわらず、それが放置されている国であると認識されつつあることを示している。

筆者の認識では、日常的に特定の外国人に対するヘイトスピーチを目にするようになったのは、2000年代に入ってからのインターネット上であったと思う。近年ではネット空間から街に飛び出し、排外的な「勇ましい」主張を喧伝している。もちろん、これらの行為に直接加担するのはごく一部の人間である。

ただ、彼らを「勝ち馬」に乗っていると錯覚させているのは、高論文も指摘するような公権力による「お墨付き」ともいえる差別や、インターネットを中心とする「世論」の風潮であることは間違いないだろう。この剥き出しの排外主義が日本社会で常態化してしまった理由は何なのだろうか。

運動を行う当事者に関していえば、切迫した不満や危機といった「それなりの理由」があるはずである。例えば、自らの生活基盤が外国人によって切り崩される、あるいは特定の外国人の存在や存在感が自らのアイデンティティの喪失を引き起こす、などというようなことが想像はできる。しかし、もう一歩踏

み込んで考えたときにリアリティが失われる。

森論文にもあるように、欧州の「イスラモフォビア」の根底には、普遍的価値が失われるのではないかと、という宗教的差異を背景とした不安ないしは危機感がある。また福田論文が指摘する日本国内のムスリムへの迫害は「テロリスト」等の「レイベリング」に起因するものである。

一方、日本の排外主義は、それらと共通あるいは包摂する部分も有するが、基本的には様相を異にしているといつてよいだろう。ヘイトスピーチで主たる標的となっている在日韓国・朝鮮人は統計上、その人数を一貫して減らしている。また世代も3世以降となり、より日本社会への同化が進んでいると考えるのが妥当である。その彼らが対象となることが実に奇妙である。

マジョリティがマイノリティを口汚くのものにするヘイトスピーチは明白な差別行為である。差別や暴力を許さないという世論を形成してゆく必要があることは論を待たない。しかしこの問題は「差別をやめる」あるいは「人権侵害」であるということを手帳するだけで解決するとは思われない。ヘイトスピーチとして表出した日本の排外主義の根は深い。樋口論文が指摘するように「筋違い」ではあるが歴史修正主義にその理由を求めざるを得ず、共生へ向けて幅広い分野が共同して研究を進めてゆかねばならない。

今号の巻頭言、レビュー（上瀧論文）も、本特集に合わせたものである。ご一読願いたい。（あさづま・ゆたか：北海学園大学，経済学）